

小中学校の統廃合は どのようにすすめられてきたか

内山雄平

1955年以降の新潟県の統廃合について佐渡を中心に述べ、若干の分析を加えてみたい。

1、昭和の大合併以降の学校統廃合

1953（昭和28）年10月、3カ年の時限立法として「町村合併促進法」が制定され（全国で市町村数は9868から4776に急減）、佐渡島における市町村合併は、以下のようなになる。

両津町は1954（昭和29）年、加茂村・河崎村・水津村・岩首村・内海府村、吉井村の一部と合併し、両津市となる。その後、1957（昭和32）年相川町に合併した旧外海府村大字願・北鶴島・真更川の地域は

相川町より両津市に地理的にも生活圏としても依存度が高く、地元の強い要望に基づく合併である。

相川町は二見村・金泉村と合併し、さらに1956（昭和31）年、高千村・外海府村とが加わった。金井村は1954（昭和29）年、吉井村の一部と、畑野村は1955（昭和30）年、松ヶ崎村と、佐和田（二宮）村は、河原田村・八幡村・沢根村と合併し、佐和田町となる。真野町は同年西三川村の一部と合併した。

一方、合併に加わらなかつた町村は、羽茂町・新穂村・小木村・赤泊村の4カ町村である。

この昭和の大合併によって小学校の統廃合は行われず、中学校では、それまで1村1校の河原田中学、佐

佐渡の市町村大合併と学校統廃合

和田中学、八幡中学が合併によって佐和田中学校に統合したのみである。

そこで、佐渡島の小中学校統廃合の促進について、昭和の大合併以降、平成の大合併に至るまでの新潟県全体のそれと比較するため、両者の小中学校数の推移を見た(第1表参照)。さらに、1955(昭和30)年を基点として、5年毎の減少校数を前年度の校数で除し、その割合をグラフで表した(第1・2図、本校のみ)。

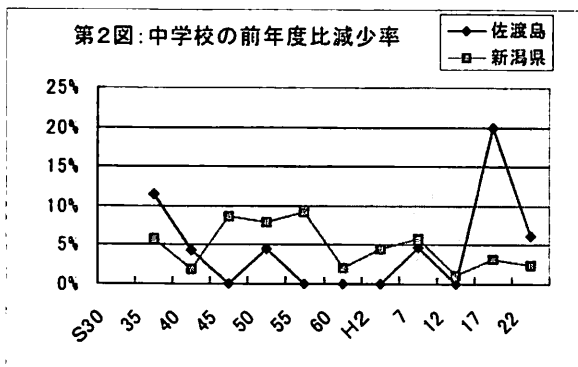
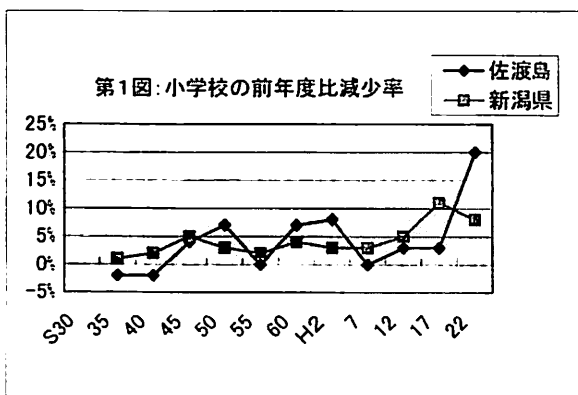
小学校において、佐渡島の校数の減少率が新潟県全体より上回っているのは、1970(昭和45)年〜1975(昭和50)年、1980(昭和55)〜2000(平成12)年、さらに2000(平成12)〜2010(平成22)年にかけてである。1955(昭和30)〜1965(昭和40)年にかけては学校が増えている。これらを手細にみると次のことがいえる。

1965(昭和40)〜1975(昭和50)年にかけての校数の減少は、新潟県においても1960〜1970年に同様の傾向がみられ、小学校の統廃合がすんだことを意味する。しかし、その後は低下している。これはつぎのような国による統廃合誘導策が採られたからである。

第1表：年度別佐渡島・新潟県の小中学校の校数

		小学校						中学校					
		佐渡島			新潟県			佐渡島			新潟県		
		本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計
1955	S30	47	22	69	845	201	1046	26	8	34	415	93	508
60	35	48	22	70	836	183	1019	23	8	31	391	71	462
65	40	49	20	69	816	168	984	22	5	27	384	53	437
70	45	47	11	58	775	125	900	22	5	27	351	34	385
75	50	44	10	54	755	87	842	21	4	25	323	20	343
80	55	44	8	52	742	54	796	21	3	24	293	6	299
85	60	41	1	42	713	37	750	21	0	21	287	0	287
90	H2	38	1	39	690	21	711	21	0	21	274	0	274
95	7	38	1	39	669	12	681	20	0	20	258	0	258
2000	12	37	1	38	636	9	645	20	0	20	255	0	255
05	17	36	1	37	571	5	576	16	0	16	247	1	248
10	22	30	1	31	529	2	531	15	0	15	241	1	242

(注) 佐渡島の校数は学校要覧、新潟県のそれは「教育50年」より引用。いずれも新潟県教育委員会。



「町村合併促進法」の制定を受けて1956（昭和31）年「新市町村建設促進法」が制定され、その第8条に小学校および中学校の統廃合等が謳われて「経営の合理化と教育効果の向上を図るために規模を適正化することが適当と認められる場合、…これの実現に努める」ことが求められた。

施策実現の裏付けとして補助金の交付、優先的な財

も取り入れられ、統合した学校の学級規模は、相川町の金泉小学校を除き、小中学校とも12学級以上である（第2表）。

しかし、住民の要求に基づかない、合意もない無理な学校統廃合は、全国各地で激しい抵抗を呼び（新潟県では、1971年に始まる千溝小学校の廃校問題）、1973年（昭和48年）文部省（当時）は無理な統廃合

政援助などが定められた（若林敬子『学校統廃合の社会学的研究』p43、1999年、御茶の水書房）。

さらに、同年、「教育水準向上と学校経費の合理化のため、合併の機運と合わせた小規模学校の統合促進が盛り込まれた中央教育審議会答申」が出され（前掲書P44）、これにもとづく「学校統合実施の手引き」が1957年に作成された。翌58年に「義務教育諸学校施設費国庫負担法」が制定され、国は「適正規模」に統合する場合に建築費の2分の1を負担することとし、その基準は12、18学級とされた。

こうした統合促進策が佐渡島において

はしないようにという、いわゆる「Uターン」通達を出さざるを得なかった。そのため統廃合は、新潟県においては1975年以降、佐渡島では1980年に減少している。

1980年に一旦減少した佐渡島の統廃合は、新潟県全体（佐渡も含む）より1985年から1990年にかけて再び増加する傾向がみられた。その地域は相川町および両津市の北部周辺に集中する小規模学校で（第2表、児童数6〜41人の複式・単式学級が混在し、いずれも僻地（特任地、2〜4級）に属する。

これは、相川町の外海府地区、両津市の内海府地区の人口の急減による過疎化によるものと思われる。

平成の大合併以前の佐渡島における小学校の統廃合は、前述の年代時期を除くと、新潟県よりやや少なく、小さな学校を維持してきた。これは、第2図の中学校の統廃合の減少率から見ても明らかである（昭和の大合併による時期を除く）。

このように、佐渡島では、新潟県全体より緩やかな小中学校の統廃合が実施されてきた。その理由は、第一義的には島の市町村の財政や交通事情、小中学生の通学距離や時間などに起因するものと考えられるが、

これまでの佐渡調査でお世話になった地域の人々が、地域の伝統芸能を子どもに継承している実状をみると、市町村の地域を持つ独自性、自立性も大きい要因として挙げられるのではないだろうか。

例えば、鬼太鼓は100組以上もあるといわれているが、各集落の踊り方に微妙な違いを見せ、それを守りつづけている例をはじめ、相川（春日神社「能」、羽茂（草刈り神社「薪能」、佐和田（二宮神社「薪能」、赤泊（春日神社「腰細鬼太鼓」、小倉（物部神社「鬼太鼓」、両津（椎崎諏訪神社「天領佐渡両津薪能」）等々、それぞれ村独自の芸能を神社例大祭に奉納するという具合である。

このような取り組みが地域住民同士の結びつきを深め、村の伝統文化の核となる学校の存続につながった理由であろう。

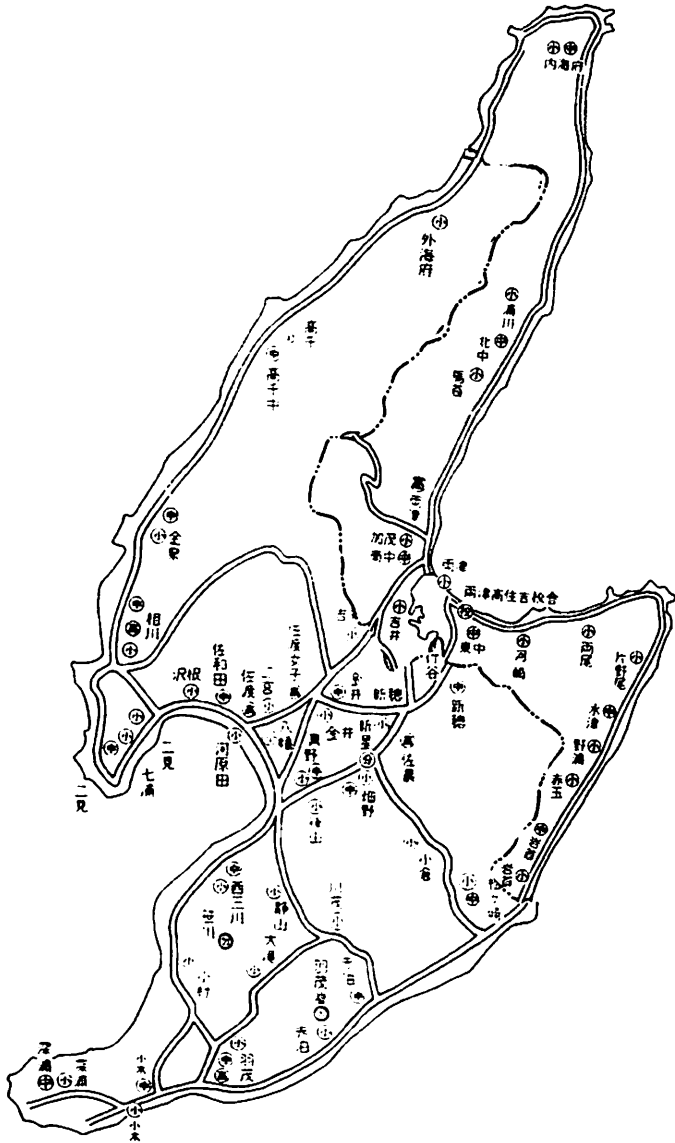
2、平成の大合併による

統廃合で統合しなかった学校

最初に、これまで統合が実施された学校と確定している学校は次のようになる。

2006（平成18）年9月に、小学校30校1分校を

佐渡の小・中・高校所在地（1985年度）



13校に、中学校12校を6校に統合する計画は（小中連
 換校を除く数値）2010年現在、次の小中学校で実

施に移された。

旧両津市立片野尾・岩首・野浦各小学校は、統合し

て前浜小に改称し、同市馬首小は加茂小にそれぞれ2007（平成19）年度に、西三川小（笹川分校含む）は真野小に、および旧羽茂町立大滝小・同小村小は羽茂小に統合された2010（平成22）年度に中学校は、旧両津市北中は南中と統合した2080（平成20）年度に統合された。

すでに統合が確定している小学校は次の通りである。

旧金井町立金井小と金井吉井小は金井小と、および旧畑野町立畑野小・後山小・小倉小はそれぞれ2013（平成25）年4月1日付で、旧小木町立小木小と深浦小は2011（平成23）年4月1日付で統合する。また、計画されていた小中連携校は、内海府小と中、松ヶ崎小と中、前浜小と中がそれぞれ2011（平成24）年4月1日付で実施に移されることになった。

しかし、小中学校の統合計画に予定はされていたものの、地域住民・保護者の反対で実現できなかった小学校は、相川小・七浦小・金泉小との統合、中学校では赤泊中が小木中・羽茂中との統合には加わらなかった（小木中と羽茂中は2014（平成26）年4月開校予定に統合）。

（1）相川小・七浦小・金泉小の場合

これら3校の2014（平成26）年度に統合する計画について、市当局と保護者との懇談会が開かれた。

その中で、以前から老朽化が激しかった相川小学校の耐震化を図るために改築し、他の2校と統合することによってその建築経費については合併による特例費の活用ができるという利点があることが次第に明らかになった。

七浦では、小規模学校（5学級16人、平成22年度）（注）でも、子どもの教育上何ら支障はない、むしろ教師の目が一人ひとりにゆきとどき、学力的にも心配ないという理由で、反対の意志を示し、耐震化を図る校舍改築とは切り離して考えるべきだとした。保護者によるアンケート調査でも反対の声が多かった。

当局は、別途に相川小学校の耐震化のための改築をすすめることになった（七浦小学校の保護者の声）。

〔注〕：相川小は7学級・130人、金泉小学校は7学級51人、（平成22年度）。

（2）赤泊中の場合

羽茂・小木・赤泊の3地区の保護者代表と地域振興会とで「統合検討委員会」を立ち上げ、3校の統合問題を検討した結果、小木と羽茂地区は統合の合意に達

したが、赤泊地区は合意に至らなかった。それは、市教育委員会と赤泊地区住民との懇談会で、次の2点が反対の主な理由として、挙げられたからである。

その1、この地区から中学校がなくなると、生徒がいなくなり、村の衰退につながる恐れがある。

その2、統合した場合、通学方法に困難な点が予想されること。それは、赤泊からスクールバスを利用した場合、その発着地点から、羽茂の建設予定地の中学校まで、15kmもあり、さらに、現在でも赤泊中学校まで10kmも離れ、しかも山の急勾配の多い集落から生徒が通学しており、保護者にも生徒にも通学に大きな負担が強いられるからである（普段は定期バスかマイカーを利用）。従って、3校による統合は、こうした危惧が今から予測されるので、多くの住民が反対した。

しかし、結論は不透明だが、統合計画の予定である2017（平成29）年まで地域審議会として、これまでどおり継続審議するとしている（赤泊行政サービスセンター長にインタビュー）。

〔補足〕 赤泊中4学級・63人、小木中4学級・85人、羽茂中・81人（平成22年度）。

（うちやまゆうへい・研究所事務局長）

最近の住民基本台帳による佐渡人口の推移

佐渡の人口は減っており、そのスピードも速い。この十年間で約一万人が減少。減少率12・1%である（19頁の捕捉）。

旧市町村	2000年3月	2005年3月	2010年3月	2012年1月
両津市	17,944	16,623	15,221	14,732
相川町	9,770	8,879	7,947	7,663
佐和田町	10,041	9,688	9,310	9,205
金井町	7,207	7,048	6,862	6,804
新穂村	4,688	4,422	4,242	4,163
畑野町	5,420	5,189	4,867	4,809
真野町	6,305	6,064	5,669	5,538
小木町	3,998	3,738	3,374	3,267
羽茂町	4,577	4,290	3,946	3,857
赤泊村	3,242	3,068	2,830	2,719
計	73,192	69,009	64,268	62,757